

日本都市学会ニュース NO. 45

2018. 1. 30

発行 日本都市学会 〒630-8528 奈良市高畑町 奈良教育大学根田克彦研究室内

TEL : 0742-27-9176 郵便振替 00130-0-512255

<e-mail>info@toshigaku.org <ホームページ>http://www.toshigaku.org/

2017年4月1日から、日本都市学会本部事務局は近畿都市学会の担当になり、事務局は上記に設置されました。メールアドレス、ホームページは変更ありません。また、郵便振替口座も従来のままです。

日本都市学会第64回大会

日本都市学会第64回大会は、2017年10月27日（金）・28日（土）・29日（日）に、宮城県石巻市の石巻魚市場を会場として、「都市の復興モデルを探る」をテーマに、下記のスケジュールで開催されました。

【10月27日（金）】午後2時から3つのコースでエクスカッションが開催されました。グループ1は、徒歩で移動した街中通常コース、グループ2は、徒歩で移動した街中健脚コース、グループ3は、マイクロバスと徒歩で移動した旧雄勝町コースです。

【10月28日（土）】会場：石巻魚市場

6時から石巻魚市場で見学会が開催されました。

その後、9時から12時まで、石巻魚市場で引き続き、研究発表Iとして、27件の発表が行われました。

13時から16時45分まで、堂前亮平日本都市学会会長の開会挨拶のあと、シンポジウム「石巻市の復興—7年目の検証—」が開催されました。亀山紘石巻市長の基調講演の後に、パネルディスカッションが開かれました。石巻市長・亀山紘氏、石巻魚市場株式会社・須能邦雄氏、株式会社三陸河北新報社・古関良行氏、一般社団法人ISHINOMAKI 2.0・松村豪太氏、石巻専修大学・佐々木万亀夫氏からの報告と討議がなされました。

16時45分から17時15分まで、日本都市学会賞（奥井記念賞）、日本都市学会論文賞の授賞式が行われ、引き続き17時15分から17時45分まで、日本都市学会総会が開催されました。

18時からは会場の石巻魚市場の食堂で懇親会が開か

れ、多くの会員・来賓が出席し、石巻漁港の新鮮な魚と日本酒などをいただきながら、なごやかな時間をすごしました。

【10月29日（日）】

9時から12時40分まで、前日と同じ石巻魚市場で研究発表IIとして前日と同様に3会場で27件の発表が行われました。

日本都市学会第64回大会では3会場で総計54件の発表がなされました。参加者数は136人で、このうち非会員参加者は28人でした。エクスカッション参加者は33人、懇親会参加者は83人でした。

主催の東北都市学会、後援をいただいた石巻市と石巻専修大学をはじめ関係各位に厚くお礼申し上げます。

2017年度総会報告

2017年度日本都市学会総会は、2017年10月28日（土）17時15分から石巻魚市場で開催されました。松村茂東北都市学会会会長を議長に選出して、以下の6議案が審議されました。いずれも原案どおり議決されました。

また引き続き3件の報告がなされ、いずれも了承されました。

- 議案1 2016年度事業報告
- 議案2 2016年度決算
- 議案3 2017年度事業計画
- 議案4 2017年度予算
- 議案5 規約の改定

議案6 理事の承認

報告1 2017年度日本都市学会賞等について

報告2 日本都市学会第65回大会について

報告3 日本都市学会会員数の状況

2016年度事業報告

(1) 日本都市学会第63回大会の開催

開催日時 2016年10月28～30日

開催学会 中部都市学会

開催都市 愛知県岡崎市

開催テーマ 「地方創生と観光まちづくり」

(2) 日本都市学会年報の発行 (関東担当)

VOL.49 『新幹線を活かした地方都市のまちづくり』

(2016年5月発行)

(3) 論文審査委員会 (九州担当)

①委員会メンバーの確認等 (2016年12月2日)、②論文案等審査委員の決定 (2016年12月9日)、③査読者選定 (2016年12月17日)、④査読結果とりまとめ (2017年2月4日)、⑤異議申し立てについて (2017年2月29日)、⑥修正論文の採否判断 (2017年3月24日)、⑦再修正論文の採否判断 (2017年4月11日)。

(4) 日本都市学会賞等の選定 (中四国担当)

2016年4月30日 推薦等締め切り

2016年9月18日 選考委員会開催、同日第2回理事会において決定

2016年10月29日 大会において授賞式

(5) 日本都市学会総会の開催

2016年10月29日

(6) 理事会および常任理事会の開催

第1回理事会 (2016年6月12日)

①常任理事および理事の変更、交替について、②2015年度事業報告および決算報告案、③2016年度事業計画および予算案、④論文審査事務局報告、⑤年報事務局報告、⑥学会賞事務局報告、⑦第63回大会について、⑧特別セ

ッションについて、⑨第64回大会について、⑩2017・2018年度会長推薦選挙について、⑪「日本都市学会会費納入について」の改正、⑫北海道所属会員の退会処分について、⑬会員数の増加方策の検討について

第2回理事会 (2016年9月18日)

①第63回大会について、②学会賞等の選考について、③年報事務局報告、④論文審査事務局報告、⑤次期会長および監事について、⑥大会時の研究発表等のルールについて

第3回理事会 (2016年10月28日)

①第63回大会について、②学会賞事務局報告、③年報事務局報告、④論文審査事務局報告、⑤第64回大会について、⑥総会議案

第1回常任理事会 (2017年3月26日)

①2016年度事業報告・決算見込み、②2017年度事業計画・予算案等、③各事務局からの報告、④第63回大会報告、⑤第64回大会予定、⑥第65回大会予定

(7) 日本都市学会ニュースの発行とホームページのメンテナンス

日本都市学会ニュースNo.42 2016年7月

日本都市学会ニュースNo.43 2016年11月

(8) 新しい都市学を考えるWG

第63回大会時、特別セッションで討論を実施=>その詳細な記録を年報第50巻に掲載することとした。

(9) 次期会長、監事の選出

次期会長に堂前亮平現会長 (留任)、監事に檜楨貢氏 (留任)、北村速雄氏 (新任) を選出。

(10) 本部事務局等の移転の決定

2017年4月から日本都市学会本部事務局を近畿都市学会が担当することを決定。

2016年度決算

(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

収入の部 (円)

科目	予算	決算
学会会費(当該年度分)	2,000,000	2,034,200
学会会費(過年度分)	50,400	50,400
年報売上等	630,000	740,000
雑収入	70,000	84,878
前年度繰越金	1,210,262	1,210,262
計	3,960,662	4,119,740

支出の部 (円)

科目	予算	決算
大会関係費	500,000	500,000
理事会・常任理事会関係費	700,000	839,272
論文審査委員会関係費	100,000	45,164
年報関係費	1,150,000	1,111,646
(VOL.49)	(1,050,000)	(1,059,698)
(VOL.50)	(100,000)	(51,948)
学会賞関係費	150,000	62,551
事務局経費	500,000	487,083
備品費	10,000	0
雑費	60,000	0
予備費	790,662	0
次年度繰越	0	1,074,024
合計	3,960,662	4,119,740

2017年度事業計画

(1) 日本都市学会第64回大会の開催

開催日時 2017年10月27～29日

開催学会 東北都市学会

開催都市 宮城県石巻市

開催テーマ 「都市の復興モデルを探る」

(2) 日本都市学会年報の発行(関東がVOL.50まで担当、中部がVOL.51から担当)

VOL.50「地方創生と観光まちづくり」(2017年5月発行)

(3) 論文審査委員会(東北がVOL.51より担当)

論文投稿要項の修正(年度、日付など)

研究発表会終了後、論文審査作業の開始

(4) 日本都市学会賞の選定(九州担当)

2017年4月30日 推薦等締め切り

2017年9月10日 選考委員会開催、同日第2回理事会において決定

2017年10月28日 大会において授賞式

(5) 日本都市学会総会の開催

2017年10月28日

(6) 理事会および常任理事会の開催

第1回理事会(2017年6月18日)

規約改定、常任理事の指名、2016年度事業報告・決算案、2017年度事業計画・予算案、第63回大会報告、第64・65回大会予定、各事務局からの報告他

第2回理事会(2017年9月10日)

理事案の理事会としての確認、2017年度学会賞・論文賞等の決定、第64回大会予定、各事務局からの報告他

第3回理事会(2017年10月27日)

総会提出議案の決定、第64回大会直前確認事項、第65回大会予定、各事務局からの報告他

第1回常任理事会(2017年3月)

2017年度事業報告・決算見込み、2018年度事業計画・予算案等、第64回大会報告、第65回大会予定、各事務局からの報告他

(7) 日本都市学会ニュースの発行とホームページのメンテナンス

日本都市学会ニュースNo.44 2017年8月

日本都市学会ニュースNo.45 2017年11月

2017年度予算

(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

収入の部 (円)

科目	2016年度	2017年度
学会会費(当該年度分)	2,000,000	2,000,000
学会会費(過年度分)	50,400	14,200
年報売上等	630,000	630,000
雑収入	70,000	70,000
前年度繰越金	1,210,262	1,074,024
計	3,960,662	3,788,224

支出の部 (円)

科目	2016年度	2017年度
大会関係費	500,000	500,000
理事会・常任理事会関係費	700,000	700,000
論文審査委員会関係費	100,000	100,000
年報関係費 (VOL.49)	1,150,000	1,150,000
(VOL.50)	(1,050,000)	(1,050,000)
	(100,000)	(100,000)
学会賞関係費	150,000	150,000
事務局経費	500,000	500,000
備品費	10,000	10,000
雑費	60,000	60,000
予備費	790,662	618,224
合計	3,960,662	3,788,224

規約の改定（本部所在地・分担事務局・役員体制等の明確化の力所）

近年金融機関等外部に役員の方担を示すことにせまられており、また十年来運営している分担事務局・役員体制もまったく規約的に定義されていないことが指摘されるなど内外の要請で、今回規約を改正し、分担事務局と役員を明確に規定する必要があることから、規約の一部を改定しました。全文はホームページにアップしていません。選出方法、数等につきましてはこれまでの慣例をそのまま踏襲します。

【改正1】（会則）第1条、第3条で「事務局」条項を「本部事務局」条項に置き換え、所在、開始時期を明確化する。第14条、第15条で、役員に関する矛盾点を訂正。別に常任理事の規定があることを明記。

日本都市学会会則

第1章 総則

（名称）

第1条 この会は、日本都市学会という（以下、本会という）。本会の英語名は Japan Society for Urbanology (JSU) とする。

2. 本会の設立年月日は、創立総会を開催した昭和28（1953）年11月7日とする。

（組織）

第2条 本会は、各地域毎に組織された地域都市学会の連合体とする。各地域都市学会は本会の支部を構成するものとする。

（本部事務局）

第3条 本会の本部事務局は、4年ごとに定める総会で決定する支部が担当する。

2. 本部事務局所在地を、学会所在地とする。

・・・（略）・・・

第5章 役員

（役員任期）

第14条 3 支部代表理事が支部の都合により任期中に退任するときは、同じ支部から選出された後任者が前任者の残任期間理事に就任するものとする。

・・・（略）・・・

（役員任務）

第15条

4 常任理事は、常務を執行するほか、理事会の決定する事務を分担する。詳細は別に定める。

【改正2】「13. 事務局長設置規程」を、より詳しい「13. 分担事務局体制規程、14. 常任理事に関する規程」に置き換える。これに連動し「5 日本都市学会賞（奥井記念賞）選考規程」で奥井賞選考委員は常務理事から各支部1名であることを明記（常務理事が複数の可能性がでてくることから）。

13 分担事務局体制規程（2017年6月18日理事会）

（分担事務局の呼称および任務）

第1条 日本都市学会の各支部のうちで、以下の4つの事務局を分担して運営する。これを分担事務局と呼称する。（1）本部事務局 対外的には正式な単なる事務局（総則に言う事務局）と呼称する、全事務局中、本会を代表する事務局である。（2）年報事務局 論文審査以外のすべての年報業務を担当する。（3）論文審査事務局 論文審査委員会を運営する。（4）学会賞事務局 学会賞審査委員会を運営する。

（分担事務局の分担順序および任期）

第2条 関東、中部、近畿各支部は、本部ないし年報を順番に担当する。

2. その他の支部は、論文審査事務局ないし学会賞事務局を順番に担当する。

3. 任期は4年を原則とする。

4. 各事務局は、任期が来ても、次期の体制が決まるまでは、その事務局を継続する。

14 常任理事に関する規程(2017年6月18日理事会)

(常任理事の任務および数)

第1条 日本都市学会の分担事務局等の業務を遂行するために常任理事をおく。

2. 各支部の常任理事数は、分担事務局の各業務を担当する場合、以下を基準とする。(1)本部事務局をもつ支部は若干名(事務局業務担当)。(2)年報事務局をもつ支部は1~2名(事務局業務担当)。(3)論文審査事務局、学会賞事務局をもつ支部は、各1名(事務局業務担当)。(4)事務局を持たない支部は、各支部1名(調整担当)。(5)その他、会長が特に必要とする業務がある場合に特命のため1名(特任)。

3. 常任理事は以上の定数のうちから担当支部から推薦案を提出し、会長が専任する。

(会計担当代表者)

第2条 金融機関、その他の会計に関する契約時に必要有る場合は、本部事務局の常任理事が担当する。

5 日本都市学会賞(奥井記念賞)選考規程

(選考委員会)

第4条

2 選考委員会の構成は、常任理事(各支部1名)および常任理事の指名する役員とする。

理事の承認

(1) 支部会長理事

松村茂(東北)、熊田俊郎(関東)、井澤知旦(中部)、碓井照子(近畿)、由井義通(中四国)、堤昌文(九州)

(2) 支部選出理事

増田聡(東北)、戸所隆(関東)、西野淑美(関東)、森田優己(中部)、久隆浩(近畿)、山崎健(近畿)、川田力(中四国)、浅見良露(九州)

(3) 常任理事(参考)(今年度から職務分掌を明記)

森傑(北海道、調整担当)、田淵義英(東北、論文審査事務局)、土居洋平(関東、調整担当)、磯部友彦(中部、年報事務局)、大塚俊幸(中部、年報事務局)、根田克彦(近畿、本部事務局代表)、小長谷一之(近畿、本部事務局会議総務担当)、大和里美(近畿、本部事務局会計担当)、酒井高正(近畿、本部事務局会員管理・広報担当)、山下博樹(中四国、調整担当)、石川雄一(九州、学会賞事務局)、外井哲志(九州、特命担当)。

2017年日本都市学会会員数の状況

2017年10月28日現在の会員数は下記の表のとおりです。会場からのご意見で、支部別会員数推移を、各年度ごとに、ホームページ公開することになりました。

支部	個人	団体	合計
北海道	7	0	7
東北	61	1	62
関東	144	4	148
中部	87	4	91
近畿	160	0	160
中四国	40	2	42
九州	67	0	67
本部	1	0	1
合計	567	11	578

2017年度第2回理事会報告

2017年度第2回理事会は、2017年9月18日(日)14時から京都市のJ R京都駅前のキャンパスプラザ京都(京都府京都市下京区西洞院通塩小路下ル東塩小路町939)で開催され、堂前亮平会長、増田聡、松村茂、熊田俊郎、戸所隆、西野淑美、井澤知旦、碓井照子、山崎健、由井義通、川田力、浅見良露の各理事、田淵義英、

磯部友彦、大塚俊幸、小長谷一之、根田克彦、大和里美、酒井高正、山下博樹、石川雄一、外井哲志の各常任理事が出席しました。

議題1 新理事の理事会としての承認について(本部)

以上の理事を承認しました。

議題2 第64回大会について(東北)

東北都市学会から大会準備の進捗状況が報告され、プログラム案が提示されました。

議題3 第65回大会について(九州)

第65回大会について、下記のように変更するとの報告があり、第64回大会プログラムの案内で変更を通知しました。

日時：2018年10月19日(金)～21日(日)

会場：福岡市 九州産業大学

大会テーマ：成長する都市

議題4 年報事務局報告(関東、中部)

年報第50号の発行経過などが報告されました。日本都市学会特別セッション「新しい都市学の成立を目指して」の記録を入れ、査読30編、研究論文4編を掲載し、412ページとなったことが報告されました。

議題5 論文審査事務局報告(東北)

2017・2018年度論文審査委員、委員長、副委員長が決定したことの報告がありました。

議題6 学会賞事務局報告(九州)

午前中に開催された学会賞選考委員会、論文賞選考委員会の選考結果の報告があり、報告通りに承認されました。

2017年度第3回理事会報告

2017年度第3回理事会は、2017年10月27日(金)18時から石巻市の石巻グランドホテル2階鳳凰で開催され、堂前亮平会長、増田聡、松村茂、熊田俊郎、戸所隆、西野淑美、井澤知旦、森田優己、碓井照子、久隆弘、山崎健、由井義通の各理事、森傑、田淵義英、土居洋平、磯部友彦、大塚俊幸、小長谷一之、根田克彦、大和里美、酒井高正、山下博樹、石川雄一、外井哲志の各常任理事

が出席しました。

議題1 第64回大会について(東北)

東北都市学会から、午後に行われたエクスカージョンと開催経過報告がありました。

議題2 第65回大会について(九州)

九州都市学会から、第65回大会に関して報告がありました。

議題3 年報事務局報告(関東、中部)

関東都市学会から年報第50号に関する報告があり、次期年報事務局中部都市学会への引継ぎに関する報告がありました。

議題4 論文審査事務局報告(東北)

東北都市学会から論文の投稿状況の報告がなされ、投稿先をホームページで示すことが確認されました。

議題5 学会賞事務局報告(九州)

学会賞担当事務局から、授賞式で読み上げる学会賞等の受賞理由について報告がありました。

議題6 総会議案(本部)

総会議案について、報告の一部を修正して事務局原案どおり総会に提出することで、了承されました。

2017・2018年度会長、監事

①日本都市学会賞(奥井記念賞)および日本都市学会特別賞(まちづくり賞)選考委員会

森傑(北海道)、田淵義英(東北)、土居洋平(関東)、磯部友彦(中部)、小長谷一之(近畿)、山下博樹(中四国)、石川雄一(九州)

②日本都市学会論文賞選考委員会

松村茂(東北)、熊田俊郎(関東)、西野淑美(関東)、森田優己(中部)、碓井照子(近畿)、久隆浩(近畿)、川田力(中四国)、浅見良露(九州)

2017年度日本都市学会賞

2017年度第2回理事会において、2017年度日本都市学会賞(奥井記念賞)には北山啓三氏(近畿)、日本都

市学会論文賞には大江慈郎氏(東北)、米本清氏(関東)、石井清輝氏(関東)に決まりました。

授賞式は、2017年10月28日、日本都市学会第64回大会の場で行われ、堂前亮平会長から賞状等が手渡され、引き続いて各受賞者からスピーチがありました。

日本都市学会賞(奥井記念賞)

受賞者：北山啓三著『未来へ手渡す HOUSING POLICY ー大阪 住宅・まちづくり政策史ー』大阪公立大学共同出版会、2016年8月10日発行

(選考理由)

大阪は、近世は日本最大の商業都市であり、近代以降は第二次世界大戦までは日本最大の産業都市であり、戦後も経済の一大中心でありつづけてきた。本書は、大阪がそのような経済の先進地であったが故に、(1)建築・住宅技術や住宅システムなどは高い先進性を持っていたこと、(2)巨大な産業に従事する就業人口のための居住空間の供給や整備の仕組みが進んだ経験があること、(3)産業の急速な進展にともなう都市社会問題が最も先鋭化し住宅政策が強力に求められたこと、などから、首都を例外とすれば、住宅・まちづくり政策の進歩において常に前衛であり続けてきたことを明らかにしている。筆者が独自に入手した貴重な資料や情報が多く活用されており、日本第二の都市圏である大阪の住宅・まちづくり政策の記録としても優れており重要性が高い。

日本都市学会論文賞

受賞者：大井慈郎 論文『東南アジア都市化論の再構築に向けてー人口移動による過剰都市化論の検討ー』日本都市学会年報 VOL48、2015年5月発行

(選考理由)

従来の過剰都市論に代わる、人口移動に基づく新たな都市化理論の構築を目指したもので、新たな視点を提示しようとしたものとして評価できる。

受賞者：米本清 論文『東日本大震災と居住形態選択ー『住宅・土地統計調査』のデータ検討を通じてー』日本都市学会年報 VOL48、2015年5月発行

(選考理由)

「住宅・土地統計調査」というマクロな官庁統計データを用いて分析する可能性を示したものであるという面で評価できる。

受賞者：石井清輝 論文『歴史的環境の保存活動を媒介とした「地域の公共性」の生成過程ー台湾における日本式木造家屋群を対象としてー』関東都市学会年報第16号、2015年3月発行

(選考理由)

台湾における歴史的建造物の保存に関して、自然環境の保護、「公共性」に基づく保存という面を見いだしたもものとして評価できる。調査の困難な海外でのフィールドワークによるものとして評価できる。

第65回大会は福岡市で開催します

第65回大会は福岡市で下記のように開催する予定です。詳細が決まり次第ホームページに掲載してまいります。会員の皆様にはスケジュールの調整をよろしくお願ひします。

開催学会：九州都市学会

開催都市：福岡県福岡市(九州産業大学)

開催時期：2018年10月19日～21日

テーマ：「成長する都市」

日本都市学会年報 VOL. 50 が発行されました

日本都市学会年報VOL.50は、9月に発行され、会員各位へ送付されました。本号は、特集「地方創生と観光まちづくり」と、「新しい都市学の成立を目指して」の内容が収録され、査読30編、研究論文4編を掲載し、学会の諸記録などが掲載され、412ページになりました。

学会員以外でもご希望の方には1冊3000円でお届けしております。注文は年報担当事務局まで。

2018年度学会賞を募集します

2018年度の学会賞(奥井記念賞)等の募集が始まります。2月下旬に、学会賞担当事務局から各地域都市学会事務局あてに推薦依頼をお送りします。各地域都市学会

では、現物5部および推薦理由を沿えて4月末日までに学会賞担当事務局まで送付して下さい。

6月上旬から選考委員の選考作業が開始され、9月開催予定の選考委員会で選考結果をとりまとめ、理事会において決定されます。

2018年度論文審査委員会委員決まる

久隆浩（委員長）、米本清（副委員長）、兼子純、寺町賢一、川田力、齊藤綾美

分担事務局

■本部事務局（新：近畿都市学会）

〒630-8528 奈良市高畑町 奈良教育大学 根田克彦 研究室内 TEL:0742-27-9176 本部事務局代表常任理事 根田克彦

■年報担当事務局（50号発行まで以下の関東都市学会が、51号以降中部都市学会へ移転します）

〒357-8555 埼玉県飯能市阿須 698 駿河台大学法学部 熊田俊郎研究室 TEL・FAX:042-974-7001（直通） 責任者：熊田俊郎

e-mail: tkumada@surugadai.ac.jp

■学会賞担当事務局（新：九州都市学会）

〒577-8505 東大阪市御厨栄町 4-1-10 大阪商業大学 経済学部 石川雄一研究室内 TEL:06-6785-6130/Fax06-6781-8438 責任者：石川雄一

E-mail: ishikawa@daishodai.ac.jp

■論文審査担当事務局（新：東北都市学会）

〒970-8034 福島県いわき市平上荒川字 長尾 309 福島工業高等専門学校コミュニケーション情報学科田淵義英研究室気付 TEL:0246-46-0850 責任者：田淵義英

e-mail: tabuchi@fukushima-nct.ac.jp

■大会担当事務局（第64回、東北都市学会）

〒970-8034 福島県いわき市平上荒川字 長尾 309 福島工業高等専門学校コミュニケーション情報学科田淵義英研究室気付 TEL:0246-46-0850 責任者：田淵義英

e-mail: tabuchi@fukushima-nct.ac.jp

地域都市学会事務局

◎北海道都市地域学会 〒062-8520 札幌市豊平区西岡 3条7丁目3-1 札幌大学女子短期大学部経営学科小山研究室内 TEL:011-852-9342（直通）

e-mail: koyama-s@sapporo-u.ac.jp

◎東北都市学会 〒970-8034 福島県いわき市平上荒川字 長尾 309 福島工業高等専門学校コミュニケーション情報学科田淵義英研究室気付 TEL:0246-46-0850

e-mail: tabuchi@fukushima-nct.ac.jp

◎関東都市学会 〒112-8606 東京都文京区白山 5-28-20 東洋大学社会学部社会学科西野淑美研究室内 TEL:03-3945-7453/FAX:03-3945-7453

e-mail: y_nishino@toyo.jp

◎中部都市学会 〒487-8501 春日井市松本町 1200 番地 中部大学人文学部大塚研究室内 TEL:0568-51-9107/FAX0568-52-0622

e-mail: chubutoshi@isc.chubu.ac.jp

◎近畿都市学会 〒530-0001 大阪市北区梅田 1-2-2-600 大阪駅前第2ビル6階 大阪市立大学大学院創造都市研究科 小長谷研究室内

e-mail: info@kintoshio.org

◎中四国都市学会 〒680-8551 鳥取市湖山町南 4 丁目 101 鳥取大学地域学部 山下研究室内 TEL・FAX:0857-31-5089

e-mail: yamasita@rs.tottori-u.ac.jp

◎九州都市学会 〒839-8502 福岡県久留米市御井町 1635 久留米大学経済学部・文化経済学科 畠中昌教研究室内 TEL:0942-43-4411/FAX:0942-43-4797

e-mail: masahata.kurume.univ@gmail.com